

2022年度

# 予算の見直し

2億円増の43兆6000億円。3億円。地方交付税は、61兆3億円増の18兆5000億円です。地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債は、過去の同額の償還分のみとなり3兆699億円減の1兆7805億円です。

2022年度の地方財政対策について、自治体が自主的判断で使われる一般財源総額は、21年度比7203億円増の63兆8000億円です。となりました。地方交付税が交付される交付団体ペースでは、微増兆1兆5億円です。

必要な財源確保は、21年度補正予算とあわせて不十分ながらも基本的には確保しました。

税収は、地方税・地方譲与税が3兆9230

億円。地方交付税は、61兆3億円増の18兆5000億円です。地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債は、過去の同額の償還分のみとなり3兆699億円減の1兆7805億円です。

総務省は、保健所の人員体制強化のため、昨年度から2年間で約900人増員する方針で、22年度は450人増ですが現場からは「これまで少なすぎる」との声があがっています。

「まち・ひと・しごと創生事業費」は一兆円を確保し、地域社会の維持・再生を取り組む「地域社会再生事業費」は4200億円を計上。地域社会のデジタル化を進める「地域

デジタル化推進事業」は2000億円を充てますが、これらの事業は前年度と同額です。

公共施設の統廃合などを進め、「公共施設等適正管理推進事業」は脱炭素化の推進事業を加え、前年度比1000億円増の1兆8000億円を計上しました。岸田政権は、デジタルを活用した地方の活性化として「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、菅前政権の約3倍にあたる総額

5兆7000億円をデジタル関連事業に投入すると表明しました。また、「過渡の半導体企業の誘致に4000億円の補助が見込まれる特定の大企業支援を行います。

失策の反省なしで、国民監視の危険性もある「データ連携基盤」の整備や、高速通信規格「5G」の早期展開、全国十数カ所へ大規模データセンターの建設、「デジタル田園都市スーパーハイウェイトクラウド」や、スマートフォンへのマイナンバーカード機能の搭載などを計画しています。

ガバメントクラウドにより、自治体独自の住民サービスの継続が困難となり、自治体の個人情報保護条例の「共通ルール化」で地方自治が侵害される恐れがあるほか、プロファイリング（人物像の推定）による人権侵害の危険が指摘されています。

## とにかく「デジタル」

日、東京都千代田区の「東京ガーデンテラス紀尾井町」内の同店で

ジタル関連事業に投入集中を加速させた歴代政権の政策の反省はありません。また、「過渡の半導体企業の誘致に4000億円の補助が見込まれる特定の大企業支援を行います。

同構想は、規制の撤廃により民間企業が個々の特定の大企業支援を行います。

デジタル化は、初の通

年予算として4720億円を計上。そのうち

4601億円を情報シ

ステム関連経費に充

て、国と地方が共同利

用する情報システムの

統一・標準化（ガバメ

ントクラウド）や、ス

マートフォンへのマイ

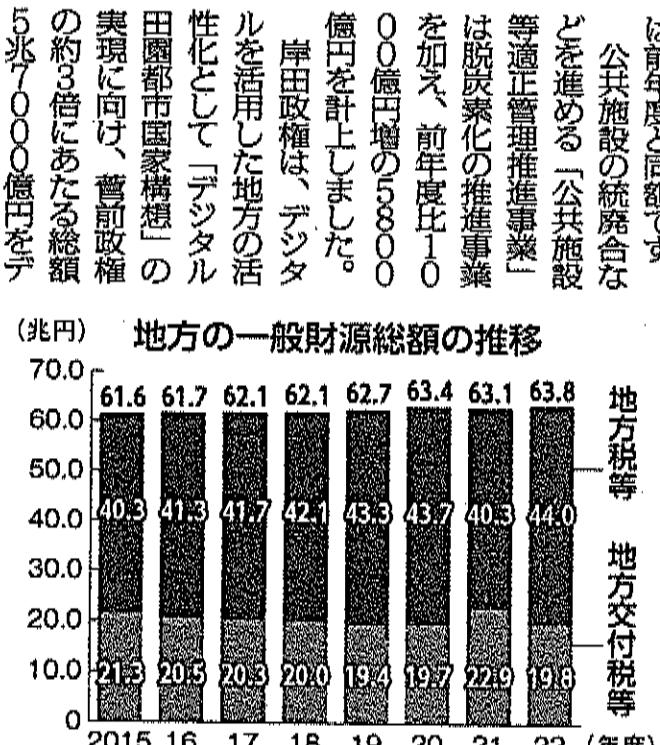
ナンバーカード機能の

搭載などを計画してい

ます。

（つづく）

## ■ 地方財政



\*地方税等は地方税、地方譲与税、地方特例交付金の合計

\*地方交付税等は、地方交付税と臨時財政対策債の合計

\*端数処理のため、地方税等と地方交付税等の合計が一致しない場合があります

が必要な財源について、21年度補正予算とあわせて不十分ながらも基本的には確保しました。

税収は、地方税・地

方譲与税が3兆9230